

グループ会社管理をめぐる法的留意点と実務対応

～子会社・関連会社の行為によるリスクと親会社の責任、グループ内部通報制度の構築、グループ管理規程の検討～

●日 時● 2018年 4月 26日(木) 13:30～17:00

●会 場● 東京・麹町『厚生会館』(※4月23日(月)「企業研究会セミナー」から【日程・会場】が変更となりました)

◆開催にあたって

企業はグループ経営のメリットを享受できる半面、子会社・関連会社の行為により親会社が大きなリスクを抱えるケースが増えています。本講座では、グループ会社管理をめぐる各種法規制について、近時の事例や判例も交えて解説し、海外を含むグループ会社管理のための留意点を明らかにします。更には、リスク対策としてのグループ内部通報制度のあり方を考察すると共に、具体的サンプルを用いながら、業務上の意思決定や取引を円滑に進め、コンプライアンスを確保するグループ会社管理のための諸規程の整備・見直しも検討します。

■プログラム

I. グループ会社管理を取り巻く近時の状況

- (1) グループ会社の概念とグループ経営のメリット ～グループの信用力によって期待できる効果
- (2) グループ経営のデメリット ～子会社・関連会社の行為によるリスクと親会社の責任(ケーススタディ)

II. グループ会社管理をめぐる会社法上の位置付け

- (1) 内部統制システム構築義務 (2) 子会社に対する監督義務

III. グループ会社管理のための視点

- (1) 資本ごとに見た場合の留意点 ～100%子会社、JV、上場子会社
- (2) グループ管理の実効性とグループ会社の利害関係者との利害調整 ～対債権者、対少数株主
- (3) 事業ごとに見た場合の留意点 ～販売子会社、製造子会社、機能子会社

IV. 海外のグループ会社管理における留意点

- (1) 総論 (2) 欧米諸国のグループ会社の場合 (3) アジア諸国のグループ会社の場合

V. グループリスクの未然防止のための防衛策

- (1) ビジネスリスクとコンプライアンスリスク (2) ビジネスリスクが生じる原因 (3) コンプライアンス違反が生じる原因

VI. グループ内部通報制度

- (1) 内部通報とは (2) グループ内部通報制度を構築する必要性
- (3) グループ内部通報制度構築の際の考慮ポイント ～対象者の範囲、通報の内容と範囲、受付窓口、他
- (4) グローバル内部通報の導入と諸外国における留意すべき規制 ～米国、EU諸国、アジア諸国
- (5) 内部通報があった場合の対応上の留意点 ～事実関係の確認、通報者へのフィードバック、社内処分・再発防止策、他

VII. グループ管理のための諸規程【具体的サンプルによる整備・見直しの検討】

- (1) グループ管理のための諸規程 (2) 業務上の意思決定や取引等に関する規程
- (3) コンプライアンス関係の諸規程

VIII. ケーススタディ

■講 師 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士・ニューヨーク州弁護士 森本 大介 氏

【略歴】1999年司法試験合格、2000年東京大学法学部第1類卒業。2001年西村総合法律事務所(現・西村あさひ法律事務所)入所。2007年米国ノースウエスタン大学・ロースクールLL.M.(法学修士号)取得。Kirkland & Ellis 法律事務所にて勤務の後、2008年米国ニューヨーク州弁護士登録。国内外のM&A、企業組織再編、株主総会指導、コーポレート・ガバナンス、危機管理、訴訟・紛争案件をはじめとする企業法務全般を担当。『平成26年会社法改正と実務対応』(商事法務、共著)、『グループ管理規程見直しのポイント－会社法改正を見据えて－』(ビジネス法務、共著)、『子会社管理に関するコンプライアンス実務』(会社法務 A222017年7月号、17年6月)、『M&Aの法的リスクにはこう対応する』(旬刊経理情報 2017年12月10日号、17年12月)他著書・論文等多数。

●受講料●1名(税込み、資料代込)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●お申込み後(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。
●キャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。
●催行人数に満たない場合、中止となる場合もあります。
●申込書をFAXでお送りいただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、番号をお間違えないようご注意ください。

一般社団法人企業研究会 担当: 上島
E-mail kamijima@bri.or.jp
〒102-0083 千代田区麹町 5-7-2 麹町M-SQUARE2F
TEL 03-5215-3516/FAX 03-5215-0951

企業研究会セミナー

検索

* 当会ホームページからのお申込みが便利です。

181228-0302(※)		2018.04.26	
申込書 グループ会社管理をめぐる法的留意点と実務対応			
会社名	フリガナ		
住 所	〒		
TEL		Eメール	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	

* お客様の個人情報は、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。